

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社日本M & Aセンター

【英訳名】 Nihon M&A Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 榎木 孝 磨

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 榎木 孝 磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	5,506,397	6,865,172	12,227,539
経常利益	(千円)	2,901,489	3,670,187	6,310,776
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,801,674	2,453,639	3,950,236
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,804,079	2,412,866	4,003,130
純資産額	(千円)	11,908,648	15,150,364	13,465,950
総資産額	(千円)	14,285,416	17,908,563	16,750,962
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	45.06	61.36	98.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	44.21	60.08	96.87
自己資本比率	(%)	83.4	84.5	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	545,162	1,338,022	3,654,979
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	169,769	311,656	6,269,911
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	801,067	738,223	1,440,880
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,164,802	5,446,120	4,534,664

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.90	31.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の連結経営成績は、下記のとおり、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益、すべての項目において当初の業績予想並びに前年同期実績を上回り、第2四半期連結累計期間（半期）における過去最高益となりました。

	当第2四半期 連結累計期間の 当初業績予想	当第2四半期 連結累計期間の 実績	前第2四半期 連結累計期間の 実績	当初 業績予想 達成率	前年 同期比
売上高	5,960百万円	6,865百万円	5,506百万円	115.2%	+24.7%
営業利益	2,910百万円	3,527百万円	2,880百万円	121.2%	+22.4%
経常利益	2,910百万円	3,670百万円	2,901百万円	126.1%	+26.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,910百万円	2,453百万円	1,801百万円	128.5%	+36.2%

当第2四半期連結累計期間の案件成約数は209件（譲渡・譲受は別カウント）となりました。前年同期間の案件成約数は150件であり、対前年比+39.3%と大幅に増加し、第2四半期累計期間としての過去最多を更新いたしました。

加えて、案件受託状況も終始好調を維持しており、豊富な受託残を擁しての半期折り返しとなりました。

当第2四半期連結会計期間においては、定期的に全国主要都市を縦断し開催している「経営者のためのM&Aセミナー」とは別に、地域別、業種別、経営テーマ別にそれぞれターゲットした各種セミナーを数多く開催いたしました。

これらのセミナーの開催は、当社が注力すべき各種セグメントから、より細かく専門的にニーズを汲み上げ、案件受託に結び付けることを企図したものであります。

主な地域別セミナーとしましては、平成27年7月に九州全県8会場にて「九州の経営者のためのM&Aセミナー」を開催いたしました。当社グループの情報ネットワークを構成する九州地区の地域金融機関及び会計事務所各位のご協力により、九州各地の経営者の方々を中心に合計約1,500名の参加申し込みをいただきました。

主な業種別セミナーとしましては、平成27年8月から全国8会場にて「人材派遣会社オーナー経営者のためのM&Aセミナー」を開催いたしました。派遣法改正施行を目前に控えた時機を捉えて開催された同セミナーには、各会場とも業界での勝ち残りを賭けて真剣に経営戦略実現のためのM&Aを検討する業界経営者の姿がありました。

主な経営テーマ別セミナーとしましては、平成27年7月に「ROE向上とM&A戦略セミナー」を開催いたしました。ROEが経営指標としてクローズアップされる中、タイムリーなテーマであることもあり、東京1会場の開催にもかかわらず約350名の方々の参加申し込みをいただきました。

これらのセミナーにより受託した案件を次四半期以降の成約に結び付けるべく現在活動しております。

後継者問題の深刻化や業界再編の加速化が進行する中で、今後ともより多くの中堅中小企業の経営者の方々にM & Aによる企業の存続と発展のためのソリューションを提供すべく、引続き積極的な営業を展開いたします。

なお、当社は平成27年8月、株式指数「JPX日経インデックス400」の構成銘柄にM & A支援専門会社として初めて採用されました。今後とも株主、投資家の皆様方のご期待に沿うべく、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

純資産合計は、15,150百万円となり、前連結会計年度末に比べて12.5%の増加となりました。

資産の部

流動資産は、9,676百万円となりました。これは、現金及び預金が811百万円増加し、売掛金が221百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて10.9%の増加となりました。

固定資産は、8,231百万円となりました。これは、投資その他の資産に含まれる保証金が358百万円増加し、投資有価証券が211百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて2.6%の増加となりました。

これらにより、資産合計は、17,908百万円となり前連結会計年度末に比べて6.9%の増加となりました。

負債の部

流動負債は、2,297百万円となりました。これは、未払費用が163百万円減少し、未払消費税（その他に表示）が223百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて19.0%の減少となりました。

固定負債は、460百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が13百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて3.1%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、2,758百万円となり前連結会計年度末に比べて16.0%の減少となりました。

純資産の部

純資産合計は、15,150百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額2,453百万円及び配当金の支払による減少額759百万円などにより、1,703百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて12.5%の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5,446百万円となり、前連結会計年度末より911百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,338百万円(前年同四半期比792百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,670百万円であり、支出の主な内訳は、敷金及び保証金の増加額358百万円及び売上債権の増加額221百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は311百万円(前年同四半期は169百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,602百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,503百万円及び有形固定資産の取得による支出63百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は738百万円(前年同四半期比62百万円減)となりました。

これは、主に配当金の支払額759百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,988,800	39,988,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	39,988,800	39,988,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		39,988,800		1,075,487		853,644

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
分林 保弘	東京都世田谷区	4,030,200	10.07
三宅 卓	東京都大田区	3,999,000	10.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,340,500	8.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,584,300	6.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,330,500	3.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,099,493	2.74
CMBL S.A. REMUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	736,263	1.84
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	707,300	1.76
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PC T TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	662,400	1.65
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	610,300	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	464,552	1.16
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	426,000	1.06
計		19,990,808	49.99

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち3,318,300株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち2,214,900株、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株数のすべては、信託業務に係るものであります。
- 2 平成27年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社並びにその共同保有者であるジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド(JF Asset Management Limited)、ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(タイワン)リミテッド(JPMorgan Asset Management(Taiwan) Limited)及びJPモルガン証券株式会社が平成27年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,723,600	4.31
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド (JF Asset Management Limited)	香港、セントラル、コーノート・ロード8、 チャーター・ハウス21階	175,100	0.44
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(タイワン)リミテッド (JPMorgan Asset Management(Taiwan) Limited)	中華民国、110 台湾、台北、シンイ区、ソ ンジ・ロード1号、20階	54,900	0.14
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	121,960	0.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,982,900	399,829	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	39,988,800		
総株主の議決権		399,829	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本M & Aセン ター	東京都千代田区丸の内一 丁目8番3号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,036,039	6,847,928
売掛金	592,770	814,584
有価証券	1,801,343	1,801,355
前払費用	27,326	48,130
繰延税金資産	152,122	88,884
その他	115,602	75,700
流動資産合計	8,725,205	9,676,584
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	121,368	149,424
その他（純額）	75,307	74,591
有形固定資産合計	196,675	224,015
無形固定資産		
投資その他の資産	86,915	82,944
投資有価証券	1,222,191	1,010,650
繰延税金資産	103,622	139,785
長期預金	6,100,000	6,100,000
その他	316,351	674,582
投資その他の資産合計	7,742,165	7,925,018
固定資産合計	8,025,757	8,231,979
資産合計	16,750,962	17,908,563
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,910	203,113
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	402,052	238,851
未払法人税等	1,322,174	1,199,068
前受金	459	14,817
預り金	73,643	34,959
賞与引当金	58,927	73,179
役員賞与引当金	152,000	76,700
その他	569,264	357,247
流動負債合計	2,838,432	2,297,936
固定負債		
退職給付に係る負債	70,757	84,440
長期未払金	375,821	375,821
固定負債合計	446,579	460,261
負債合計	3,285,011	2,758,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,075,487
資本剰余金	853,644	853,644
利益剰余金	11,441,651	13,145,413
自己株式	1,322	1,322
株主資本合計	13,369,461	15,073,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,551	54,777
その他の包括利益累計額合計	95,551	54,777
新株予約権	938	22,364
純資産合計	13,465,950	15,150,364
負債純資産合計	16,750,962	17,908,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,506,397	6,865,172
売上原価	1,707,846	2,214,800
売上総利益	3,798,551	4,650,371
販売費及び一般管理費	917,752	1,123,012
営業利益	2,880,798	3,527,359
営業外収益		
受取利息	2,779	3,146
受取配当金	2,403	3,175
投資事業組合運用益	9,720	49,582
持分法による投資利益	8,273	86,923
その他	2,213	462
営業外収益合計	25,390	143,289
営業外費用		
支払利息	466	461
資本政策費用	4,233	-
営業外費用合計	4,699	461
経常利益	2,901,489	3,670,187
特別利益		
固定資産売却益	249	-
特別利益合計	249	-
税金等調整前四半期純利益	2,901,738	3,670,187
法人税、住民税及び事業税	1,003,902	1,160,800
法人税等調整額	96,161	55,747
法人税等合計	1,100,064	1,216,547
四半期純利益	1,801,674	2,453,639
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,801,674	2,453,639

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,801,674	2,453,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,049	39,345
持分法適用会社に対する持分相当額	643	1,427
その他の包括利益合計	2,405	40,773
四半期包括利益	1,804,079	2,412,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,804,079	2,412,866

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,901,738	3,670,187
減価償却費	31,952	48,350
賞与引当金の増減額(は減少)	5,980	14,251
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46,000	75,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,626	13,682
受取利息及び受取配当金	5,182	6,321
支払利息	466	461
持分法による投資損益(は益)	8,273	86,923
有形固定資産売却損益(は益)	249	-
売上債権の増減額(は増加)	641,445	221,813
前払費用の増減額(は増加)	10,461	20,804
仕入債務の増減額(は減少)	72,202	43,203
未払費用の増減額(は減少)	124,796	163,201
前受金の増減額(は減少)	1,027	14,358
預り金の増減額(は減少)	52,311	38,683
敷金及び保証金の増減額(は増加)	2,345	358,231
その他	57,091	209,955
小計	2,098,396	2,623,260
利息及び配当金の受取額	6,527	10,651
利息の支払額	468	461
法人税等の支払額	1,559,292	1,295,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,162	1,338,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	105,254	63,879
無形固定資産の取得による支出	31,570	7,840
投資有価証券の取得による支出	66,728	19,100
投資有価証券の売却による収入	-	200
出資金の分配による収入	33,141	301,261
定期預金の預入による支出	301,329	1,503,164
定期預金の払戻による収入	301,189	1,602,718
その他	782	1,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,769	311,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,291	-
新株予約権の発行による収入	-	21,554
配当金の支払額	799,775	759,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	801,067	738,223
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	425,674	911,455
現金及び現金同等物の期首残高	8,590,477	4,534,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,164,802	5,446,120

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
賞与引当金繰入額	6,186千円	6,430千円
役員賞与引当金繰入額	58,000千円	76,700千円
地代家賃	112,601千円	121,464千円
広告宣伝費	157,416千円	243,585千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	8,565,760千円	6,847,928千円
有価証券	1,801,326千円	1,801,355千円
計	10,367,086千円	8,649,284千円
預入期間が3か月を超える定期預金	502,284千円	1,503,164千円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	1,700,000千円	1,700,000千円
現金及び現金同等物	8,164,802千円	5,446,120千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	799,775千円	60円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	639,813千円	16円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	759,778千円	19円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	759,778千円	19円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円06銭	61円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,801,674	2,453,639
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,801,674	2,453,639
普通株式の期中平均株式数(株)	39,988,350	39,988,325
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円21銭	60円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	765,673	850,617
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年3月新株予約権 普通株式 218,327株	平成24年3月新株予約権 普通株式 127,383株 平成27年4月新株予約権 普通株式 1,260,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第25期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月12日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	759,778千円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社 日本M & Aセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。